新型コロナワクチン予防接種のお知らせ

辰野町では、法律で定められた新型コロナワクチンの予防接種を、一部負担金をいただき公費で 実施します。下記の内容を**よくお読みいただき**ご本人が予防接種を希望される場合のみ、体調の良い 時に受けてください。

1 対 象 者

- (1)満65歳以上の希望者
- (2)満60歳以上65歳未満であって、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害により、1級の身体障害者手帳をお持ちの方
 - ※10月20日以降に65歳になる方にも通知していますが、**実際に接種を受けられるのは、誕生 日以降**です。誕生日前に接種をすると全額自己負担となりますのでご注意ください。

2 実施期間

令和7年10月20日(月)~令和8年3月31日(火)

3 実施医療機関

- (1) 別紙の医療機関一覧をご覧いただき、「要予約」か「予約不要」かをご確認ください。 「要予約」の場合は、直接医療機関へ連絡しご予約ください。
- (2) 県内の上伊那郡以外で接種する場合は、接種期間が上伊那と異なる場合があります。 上記の実施期間以外は全額自費となりますので、実施期間内の日程でご予約ください
- **4 自己負担額** <u>7,600円</u>(生活保護世帯の方は無料) ※実施期間内のみ補助対象です。

5 持 ち 物

- (1)新型コロナ予診票(白色)
- (2) 自己負担金(7,600円)
- (3)健康保険証
- ◎予診票は無くさないようお願いします。紛失等、予診票の再発行は下記担当課までご連絡 ください。

6 注意事項

- ◎当日はご自宅でも検温し、来院する際はマスクの着用をお願いします。
- ◎他の予防接種との間隔について
 - ・高齢者肺炎球菌ワクチンや高齢者インフルエンザとの接種間隔の決まりはありません。

長野県上伊那郡辰野町中央1番地 辰野町役場 保健福祉課 保健係

課長:矢島 担当:上島

TEL: 0266-41-1111 (内線 2124)

»裏面もご覧ください。

予防接種の注意事項

《予防接種を受ける前に》

- ①通知をよく読んで、必要性や副反応についてよく理解しましょう。理解できないことは接種を受ける前に医師に質問し、納得した上で接種を受けましょう。
- ②予診票の右端の署名欄に必ずご署名をお願いします。

«予防接種を受けることができない方»

- ①接種当日、37.5℃以上の発熱がある方。
- ②重篤な急性の病気にかかっている方。
- ③新型コロナの接種液の成分に対しアナフィラキシーなどの***重度の過敏症**の既往歴のある方。
- ④その他、医師が不適当と判断した方。

【***重度の過敏症**とは】

アナフィラキシー (アレルギー症状が全身に引き起こされ、生命に危機を与え得る過敏反応) や、全身性の皮膚・ 粘膜症状、喘鳴、呼吸困難、頻脈、血圧低下等、アナフィラキシーを疑わせる複数の症状。

«接種を受ける際に医師とよく相談してほしい方»

- ①心臓、腎臓、肝臓、血管系疾患のある方。
- ②今までに新型コロナ予防接種を受けた後、2日以内に発熱のあった方、全身性発疹等のアレルギーを疑う症状を起こしたことのある方
- ③過去にけいれんの既往のある方。
- ④過去に免疫不全の診断がされている方及び近親者に先天性免疫不全症の方がいる方。
- ⑤新型コロナの接種液の成分に対してアレルギーをおこすおそれのある方。
- ⑥抗凝固療法を受けている方、血小板減少症または凝固障害のある方。

«予防接種を受けた後の注意»

①予防接種直後の30分以内は、健康状態の変化が起こることがあります。また接種後24時間は副反応 に注意し、接種部位がひどく腫れる等の症状や体調の変化が現れたら、医師の診察を受けてください。

副反応	接種部位の痛み、倦怠感、頭痛、発熱、心筋炎 等
重篤な副反応	アナフィラキシー ※接種後数日の間に胸痛、息切れ、ぐったりするなどの症状が あった場合は医療機関を受診してください

- ②接種当日の入浴は差し支えありません。注射部位はこすらないようにしましょう。
- ③接種当日は、激しい運動や大量の飲酒は避けましょう。

«その他»

医師の説明を十分聞いた上で、下記の理由で予防接種を受けなかった場合の責任

①ご本人が接種を希望しない ②本人の意思の確認ができない ③当日の身体状況等により接種をしなかった上記の場合、その後コロナに罹患、あるいは罹患したことによる重症化、死亡が発生しても、担当した医師にその責任を求めることはできません。

重い副反応が起こった時の補償について

疾病、障害、死亡等の健康被害を生じた場合には、予防接種健康被害救済制度によって、医療費の支給等が行われます。なお、救済制度の対象となる健康被害は、厚生労働大臣が予防接種と疾病・障害等との因果関係を認定したものに限ります。